

## 東北大学災害科学研究拠点セミナーを開催しました（2018/03/19）

テーマ：被災地域の健康増進のために地域-学術連携に求められること  
場所：東北大学医学部6号館1階カンファレンス室（宮城県仙台市）

2018年3月19日に東北大学医学部において、『東北大学災害科学研究拠点セミナー』を開催し、（1）富田正徳先生（熊本県精神保健福祉センター次長）「熊本地震こころのケア支援の現状と課題」と（2）片柳光昭先生（みやぎ心のケアセンター・気仙沼地域センター・地域支援課長/東北大学大学院医学系研究科・災害精神医学分野）「東日本大震災被災地域の心のケアと学術連携」の講演・討論が行われ、当研究所災害医学研究部門災害精神医学分野の富田博秋教授が総合司会を務めました。

災害科学研究拠点長の今村文彦教授（災害科学国際研究所・所長）から本研究拠点設立趣旨の説明の後、富田正徳先生に熊本こころのケアセンターによる熊本震災後の訪問支援、支援者支援などの取り組みをご紹介頂きました。「こころと体の健康調査」から捉えられる被災者の健康状態やうつ状態、アルコール問題、トラウマ反応の発症事例が提示され、課題が検討されました。ユニークな取り組みとして厚生労働省の依存症対策総合支援事業を機に「依存症専門相談員事業」を発足し、地域の各病院と緊密に連携して定期的に専門相談員を派遣し、アルコールの問題を抱えた被災者に対する訪問や専門医療機関への紹介を行うことができる体制を構築した取り組みが紹介されました。この先、仮設住宅からの退去の時期などの長期の経過を見据えた対策を早めに講じる上で、東北で集積されてきている情報・経験・データは有益で、今後も東北と熊本の実務者同士の連携だけでなく学術連携も望まれることが確認されました。片柳光昭先生には、東日本大震災後のみやぎ心のケアセンターの取り組み、特に勤務地である気仙沼地域センターでの取り組みを中心に現状と課題の紹介をして頂きました。宮城県全体の地域住民支援の述べ件数が減っている中、ご自身が務める気仙沼地域センターでの相談件数が年々増加している状況を述べ、経済的理由等から学生を含む若年層の相談者の割合が多く、年々増加傾向がみられていることが紹介されました。さらに、県の復興計画が終盤を迎え派遣職員が撤退している中で、仕事の増加による精神的な問題を抱える自治体の職員の相談件数も増加していること、支援者のメンタルヘルスケアなどの必要な対策を提供していくことの困難さが共有されました。様々な課題を的確に捉え、必要な施策を検討し、地域の健康づくりに必要な情報や助言を提供する上で、情報の収集・分析などの学術的アプローチの有用性が現場で改めて実感されるとの意見が出されました。両先生のご講演に引き続いて、熊本、宮城でメンタルヘルスケアに当たる実務者や産業医など様々な医療保健領域の先生方、人類学、地域の方など様々な領域から活発な質疑応答、意見が交わされました。



富田正徳先生



片柳光昭先生



会場の様子

文責：愈志前（災害と健康ユニット）